

教 育 公 報

三重県教育委員会

目 次

| | | | |
|------|--------------------|-------------|-----|
| お知らせ | 一般競争入札について | 教育サービス相談チーム | 1 頁 |
| | 企画提案書の募集について | 人材政策チーム | 3 頁 |

お 知 ら せ

平成15年4月30日付け三重県公報第1466号により「一般競争入札を行う旨」、平成15年5月6日付け三重県公報第1468号により「企画提案書の募集」が次のよう公告されました。

次のとおり一般競争入札を行いますので、三重県会計規則（昭和39年三重県規則第15号）第59条の規定により公告します。

平成15年4月30日

三重県知事 野 呂 昭 彦

1 競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名
三重県教育委員会 S I 支援委託業務
- (2) 委託業務履行場所
三重県教育委員会
- (3) 委託業務の仕様等
入札説明書（仕様書）によります。
- (4) 委託業務期間
平成15年6月1日から平成16年3月31日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

本件一般競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たした者としします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 三重県会計規則（以下「規則」といいます。）第60条第2項に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (3) 三重県物件の買入れ等指名停止措置要領により、指名停止を受けている期間中でない者であること。
- (4) 三重県が賦課徴収するすべての税並びに消費税及び地方消費税について未納のない者であること。
- (5) 経済産業省システムインテグレータ登録認定制度（海外企業においては同等の制度）で登録認定されている者であること。
- (6) 経済産業省所管の情報処理技術者試験で定義される上級以上の資格（海外企業においてはこれと同等の資格）を持つ技術者が5名以上在籍しており、適宜当該委託業務に対して補助又は支援の体制がとれる者であること。
- (7) 過去2年間に、国（公社及び公団を含みます。）、県又は他の地方公共団体と種類を同じくする業務契約を締結し、実施した実績を有する者であること。

3 入札者に求められる義務

入札に参加を希望するものは、次の(1)から(6)までに示す書類等を平成15年5月21日（水）午後5時まで（土曜日及び日曜日を除きます。）に、4の(1)の場所に提出しなければなりません。

提出された書類等を審査の結果、当該業務を遂行することができる者と認められる者に限り、入札の参加対象者としします。

なお、提出した書類等について説明を求められた場合は、速やかにこれに応じなければなりません。

- (1) 競争入札参加資格確認申請書（所定様式）
- (2) 「競争入札参加資格審査結果（登録）通知書」の写し（平成8年1月1日までに本県の資格審査を受けた者にとっては、「入札指名資格者名簿登録済通知書（物件用）」とします。）
- (3) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納の税額がないこと用）」（税務署が過去6月以内に発行したもの）の写し（三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にとっては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したもの）の写し）
- (4) 経済産業省のシステムインテグレータ登録・認定制度による登録認定済みを示す証明書（有効期間内のもの）の写し
- (5) 2の(6)の事項を証明する書類
- (6) 過去2年の間に国（公社及び公団を含みます。）、県又は他の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書（一覧表による証明又は契約書の写し等）

4 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局
〒514-0007 三重県津市大谷町12番地
三重県教育委員会事務局教育サービス・相談チーム 担当 矢田、保井
電話059-226-3731
- (2) 入札説明会の日時及び場所
ア 日時 平成15年5月14日（水）午前11時
イ 場所 三重県津市大谷町12番地
三重県総合教育センター 科学技術棟1階 第1講義室
- (3) 入札説明書（仕様書）の配布方法
平成15年5月14日（水）から同月21日（水）までの午前9時から午後5時まで（土曜日及び日曜日を除きます。）の間に(1)の場所で配布します。
なお、入札説明会においても配布します。
- (4) 入札の日時及び場所
ア 日時 平成15年5月28日（水）午前11時
イ 場所 三重県津市大谷町12番地
三重県総合教育センター 科学技術棟1階 第1講義室
ただし、郵送による入札については、平成15年5月27日（火）午後5時までに、(1)の場所へ書留郵便で必着としてください。
- (5) 開札の日時及び場所
入札書の提出後、(4)のイで直ちに行います。
- (6) 契約条項を示す場所
(1)に同じです。
- (7) 入札の方法に関する事項
ア 入札は、本人又はその代理人が行うものとします。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとします。
イ 入札書の記載
入札書の記載にあたっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
ウ 入札執行回数は3回を限度とします。
エ 入札保証金
入札保証金は、入札金額の100分の5以上の額とします。ただし、規則第70条第1項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。
オ 契約保証金
契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、規則第75条第1項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。
カ 落札者の決定方法
落札者は、本公告に示した業務を履行できると三重県知事が判断した入札者であって、規則第66条の規

定により作成された予定価格の制限の範囲内の価格で、最低の価格をもって入札を行ったものを落札者とします。

キ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札及び規則第72条各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

5 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 契約書作成の要否
要
- (3) 入札の中止
天災その他やむを得ない事由により入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止します。
- (4) 詳細は入札説明書（仕様書）によります。

次のとおり三重県教職員人事管理システムの開発業務に係る委託契約を締結するにあたり、企画提案書の募集を行います。

平成15年5月6日

三重県知事 野 呂 昭 彦

1 公募対象業務

- (1) 名称
三重県教職員人事管理システム開発委託業務
- (2) 業務の目的
本県では平成6年にホストコンピュータにて「三重県教職員人事管理システム」を構築し、県立学校及び小中学校の教職員の履歴情報等人事管理を行っています。
また、同システムのサブシステムとして「免許システム」「県立学校人事集計システム」「小中学校人事集計システム」のシステムを構築していますが、運用コストがかかる、操作性が悪い等の問題点があるため、問題点の解決及び新規機能を追加した新システムの開発を目的とします。
- (3) 業務の内容
ア 三重県教職員人事管理システム（人事管理、免許管理、県立学校児童生徒数等管理、小中学校児童生徒数等管理、健康管理、汎用報告 他）の構築
・現行システムの機能を十分に有し、現在の問題点の改善及び新機能を追加したシステムの開発
・システムのマニュアル作成及び操作方法の研修
イ 効率的なシステム運営のための提案
ウ 安定、初期稼働のための運用支援
エ システムの運用に必要なハードウェア、基本ソフトウェア等の調達仕様書の作成
オ その他発注者が指示する業務
- (4) 委託期間
契約の日から平成17年3月31日まで。

2 参加資格及び要件に関する事項

共同企業体（自主結成とします。）又は単独企業による企画提案コンペとし、次に掲げる条件をすべて満たした者であることとします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 三重県会計規則（昭和39年三重県規則第15号）第60条第2項に規定する物件関係入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (3) 三重県物件の買入れ等指名停止措置要領により、指名停止を受けている期間中でない者であること。
- (4) すべての県税並びに消費税及び地方消費税において未納のない者であること。
- (5) 手形交換所から取引停止処分を受けている等経営状況が著しく不健全でない者。
- (6) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく会社更生手続開始もしくは更生手続開始の申立てがなされている場合、又は、民事再生法（平成11年法律第255号）に基づく再生手続開始もしくは再生手続開始の申立てがなされている場合にあっては、一般（指名）競争入札参加資格の再審査に係る認定を受けていること。
- (7) 過去5年間にコンピュータシステムの開発実績があること。

(8) システムの開発運用のみならず、アドバイス等総合的な協力体制がとれる者であること。

3 説明会

企画提案に参加を希望する者については、次のとおり説明会を開催し説明書を交付します。

(1) 日時

平成15年5月15日(木) 午後2時から

(2) 場所

三重県民サービスセンター 第62会議室
(津市栄町1丁目954)

4 説明会後のスケジュール

(1) 事前提出書類

企画提案コンペ参加を希望する者は、次のとおり申し込みを行なってください。

申し込み内容に基づき資格審査を行ない、その結果を文書にて通知します。

ア 提出書類 説明会で指定するものとします。

イ 提出期限 平成15年5月23日(金)午後4時までとします。なお、郵送による提出については、平成15年5月23日(金)午後4時必着とします。

ウ 提出場所 〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県教育委員会事務局 人材政策チーム

(2) 企画提案書の提出

次のとおり提出してください。

ア 提出書類 説明会で指定のものとします。

イ 提出期限 平成15年6月16日(月)午後4時までとします。なお、郵送による提出については、平成15年6月16日(月)必着とします。

ウ 提出場所 (1)のウに同じです。

(3) 企画提案書の審査

提出された企画提案書については、選定委員会で目的の合致、企画性、独創性、操作性、信頼性、応用性、実現可能性、拡張性、業務遂行能力、企業実績、費用対効果等の観点から審査後、最優秀提案者を決定し、その結果を各提案者に通知します。

プレゼンテーションについては、提案書類を審査した上で後日連絡します。なお、応募者多数の場合、書類による一次審査を行う場合があります。

(4) 委託契約の締結

最優秀提案者と判断された者と契約条件を協議の上、委託契約を締結します。

5 その他

(1) 企画提案書の扱い

ア 企画提案書の作成に伴う費用については各提案者の負担とします。

イ 提出された企画提案書は、返還しません。

(2) 提案及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨に限ります。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 本件に関する事項の質疑については、書面で行うものとします。

(5) その他、規則の規定するところによります。

6 担当部局

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県教育委員会事務局 人材政策チーム 担当 森岡 坂井
電 話 059-224-2959
F A X 059-224-3040
E-mail careersp@pref.mie.jp

7 Summary

(1) Subject matter of the contract:

Development of a education personnel management system.

(2) Period of the contract:

From the day of the contract through March 31, 2005.

- (3) Date and time for the tender explanation meeting:
2:00 pm, May 15, 2003.
- (4) Date for the submission of tenders:
June 16, 2003
Tenders submitted by registered mail must be received by June 16, 2003.
- (5) Managing Authority
Mie Prefectural Board of Education
Mie Prefectural Government
13 Komei-cho, Tsu City, Mie Prefecture 514-8570
Tel 059-224-2959
Fax 059-224-3040

発行
津市広明町13番地
三重県教育委員会

印刷
有限会社第一プリント社